



市議会うんなん

no.15
2008.7.20



元気もいもい
大きくな〜れ

吉田保育所

平成20年 6月定例会

- 6月補正予算の概要と主な施策 2～3
- 委員会報告 総務委員会・教育民生委員会・産業建設委員会、
ダム対策特別委員会・高速道路対策特別委員会、
公立雲南総合病院市立病院化調査特別委員会 4～5
- ここが聞きたい 一般質問 21名の議員が登壇 6～15
- 請願・陳情 議員発議 ほか 16

地域交流センター計画に 議論集中

雲南市議会6月定例会は、6月2日から19日まで18日間の会期で開かれました。
6月補正予算の概要と、活発に議論が展開された主な施策について報告します。

6月補正予算の概要

平成20年4月1日付けの職員人事異動及び職員人件費のカット分、共済組合掛金率のアップ等による所要の人件費を調整した額、年度開始3か月目にあたり、この時点で予算措置が必要なものについて補正を行いました。

一般会計で1、620万円の減額、予算総額263億380万円となりました。

一般会計

人件費 △8、213万円
電算総務管理事業（後期高齢者医療電算システム等） 818万円
コミュニティ助成事業（自治会館増改築助成） 120万円

中山間地域コミュニティ再生事業（波多地区） 407万円

保健予防共同研究（島根大学との共同研究） 100万円

かんがい排水事業資金償還補助金（塩田地区） 1億317万円

農山漁村活性化プロジェクト 1、899万円

がんばる地域応援総合事業 721万円

小中学校教材備品整備費 356万円

簡易水道事業特別会計 人件費 546万円

生活排水処理事業特別会計 人件費 △1、043万円

ダム対策事業特別会計 相談業務 69万円

主要施策等

1. 地域交流センター

これまでの生涯学習を中心とした公民館活動の取り組みから、「住民活動支援機能、生涯学習機能、福祉機能」へと発展させ、これらの機能を果たすため、公民館を交流センターと改称し、地域自主組織の拠点とする計画です。

このセンター計画について一般質問をはじめ様々な問題点が提起されました。地域自

主組織がこうした機能を十分果たすことができるか、センター長や主事の確保が自主組織で可能なのか、指定管理料や交付金など財政支援が十分であるのか、市側に質問しても満足な解答が得られていないのが現状です。相当な期間をかけて、住民の皆さんに理解が得られる努力が求められます。

2. 公立雲南総合病院の市立病院化

雲南病院の経営難から端を発し、飯南町、奥出雲町の構成二町が、病院組合（一部事務組合）から離脱する問題に発展しました。

調査特別委員会を設置し、これまで市のプロジェクトで検討された事項について協議を重ねてきました。

自治体病院は地域になくてもはならない存在であり、あくまで存続させなければなりません。市では市立病院化検討プロジェクトを設置し調査を行ってきました。

市立病院化した場合、黒字経営に改善できる財政支援が可能かどうか。病院の経営形態を地方公営企業法全部適用、地方独立行政法人化など、ふさわしい経営形態は何か。今後精力的に結論に向けての取り組みが必要であります。

議会においても市立病院化

3. 雲南市寄附によるふるさと政策選択条例

この条例は、雲南市のまちづくりに共感する市内外の皆さんの思いを寄附金として受入れ、寄附者の意向に基づいた政策の実現を図ろうとするものです。

行政に限らず市民をはじめとする多様な主体によって担われる公共の領域を創り出していくため市民の皆さんから寄附金

の使用を提案していただく制度です。

雲南市民が雲南市に対して寄附を行うことも可能です。

寄附のイメージは、個人や団体が政策選択条例に基づいて市に寄附します。これを政策選択基金として積み立て、寄附者の意向に基づいて事業が展開される仕組みです。

4. 公共施設使用料の設定基準(案)

(1) 使用料見直しの基本方針

○ 受益者負担の原則
施設利用の対価として使用料を納付

○ 共通的な使用料算定ルールの確立(使用料の根拠の明確化)

(算出基準)

維持管理経費 \parallel 光熱水費、消耗品、保険料など物件費 \div 人件費

(算定方法)

施設使用料 \parallel 施設単価 \times 面積 \times 負担割合
※施設単価 \parallel 施設の1 m^2 当りの時間単価 \parallel 維持管理費 \div 使用貸出面積 \div (年間開館時間 \times 稼働率)

・年間開館時間については利用状況を考慮して「稼働率」を設定

・施設類型ごとに同一単価を設定

・施設サービスの性質ごとに受益者負担割合を設定

(受益者負担割合)

・公園、図書館、学校など

・ 0%

・ 公民館、改善センターなど 50%

・ 幼稚園、保育所など 50%

・ 体育館、文化ホールなど 100%

(2) 時間帯別の使用料設定の廃止

今回の使用料算定方法は年間の維持管理経費を基礎とした単価設定とするため時間帯別の使用料は設定しない

(3) 冷暖房費の取扱
・ 貸館施設、公民館
冷暖房費を含めた使用料を設定

・ ホール、体育館
冷暖房費加算を設定

(4) 営利目的 使用料2倍

(5) 市外者利用 使用料2倍

(6) 平成21年4月から適用

5. 学校支援地域本部事業

文部科学省は「地域の教育力の低下」や、「学校教育における教員の勤務負担の増加」に対応するため、平成20年度から「学校支援地域本部事業」を実施します。文科省から市町村へ委託する3か年事業です。

雲南市はこの事業を活

用し新たに「地域コーディネーター」を全ての小中学校に配置する計画です。学校支援の充実を図り、学校が更に身近な存在になるよう、学校支援ボランティアの発掘、学校の情報発信、学校間の連携調整に取り組む事業です。



利用しやすい使用料の設定を(三刀屋町アスパル)



地域の皆さんの指導で古代米を植えつける三刀屋小学校児童

総務委員会



委員長 小林 眞二

〈条例関係〉

一 寄附によるふるさと政策選択条例を審議し、本条例は寄附金を社会投資の資金として受け入れ、市民参加型のまちづくりを推進する目的で提案された。

質疑では、基金の運用基準、市民提案事業についてなど質問が出された。執行部からは、「基金の運用は政策戦略会議にかけ、予算案として議会に提案する。市民提案事業は、今年度は雲南市地域委員会連絡協議会で相談する」との答弁がなされた。

全会一致で可決すべきものと決した。

指定管理料の基準精査―

公の施設の指定管理者の指定について、管理料の積算が実情とマツ

チしていない、見直しの考えはないかとの質問が出された。

執行部からは、「原油価格の高騰など直近に問題が起こっているため精査したい。管理料を安くして施設の適

正な管理が損なわれ、事故につながってはいけない、諸条件を勘案して積算していく」との考えが示された。

〈予算関係〉

掛合町の旧波多小学校を地域の拠点施設として整備する事業費407万円、後期高齢者医療制度、固定資産税の税率統一などに伴ないコンピュータシステムを変更する事業818万円などの予算を全会一致で可決すべきものと決した。

教育民生委員会



委員長 石川 幸男

付託された議案6件は全て原案を可決すべきものと決した。請願書1件は不採択とし、「後期高齢者医療制度の抜本的な見直しを求める意見書」発議を決めた。

〈条例関係〉

・雲南市国民健康保険条例の一部改正

後期高齢者医療制度で適用される減免の手続きを簡素化するもの。

・雲南市福祉医療費助成条例の一部改正

島根県肝炎治療医療費助成事業の実施に伴い、負担区分を明確にするもの。

・雲南市教育委員会委員定数条例の制定

法律の改正に伴い条例を定め、現在の5名を6名にするもの。

・公立雲南総合病院組合規約の一部変更

一市二町で運営する雲南病院に常勤の統括副管理者を設置するもの。

質疑では、統括ポストの必要性を質す問いに対して、市長は「病院と行政の関わりが深い公立病院であるだけに、常勤で

きない管理者に代わる人材を確保することが必要。後任は早く対応したい」と答弁した。(賛成多数)

〈予算関係〉

小学校・中学校教材備品整備、支援員配置、幼稚園加配、学校施設耐震・耐力度調査等の予算増額

〈その他〉

・後期高齢者医療制度「中止・撤回」の意見書採択を求める請願書の審議は、賛成論に対し混乱を招くとの反対多数で、不採択とすべきものとした。

産業建設委員会



委員長 田中 隆

〈請願〉

市長への総括審議で、掛合クラシックゴルフ場の現状について説明を求めた。数社からの入札参加意思があり、近く入札が行われるとの破産管財人の報告に、破産管財人と新経営者に対して、雇用や環境問題など市の考えを申し入れすべきとの意見が出された。

付託された議案については、すべて全会一致で可決すべきものと決した。

〈条例関係〉

改選に伴い、農業委員会の部会制による審議を総会制へ移行するため、部会の委員定数条例廃止条例が提案された。

〈予算関係〉

補正予算は、人事異動による組替えが主な

もの。

公債費比率を下げるため大東町塩田ダム事業資金補助の繰上償還金1億317万円を計上。

〈請願〉

「雲南市「食と農」の市民条例」制定を求める陳情は、雲南市ならではの特色ある条例制定を望む付帯意見を付けて採択と決した。

国土交通省の事務所出張所の存続を求める陳情は、継続審査とした。

〈その他事項〉

松くい虫防除薬剤の空中散布中止の経過と今後の対応、熊の目撃情報、5月検針分から統一された下水道料金状況等について報告を受けた。

ダム対策特別委員会



委員長
周藤 強

付託された補正予算案は、原案のとおり可決すべきものと全会一致で決した。議事終了後、現地視察した。

【議事】 付託された案件

議案第67号

平成20年度雲南市ダム対策事業特別会計補正予算(第1号)

その他

次のことについて説明を受けた。
①ダム堤体耐震基準について

尾原ダムの耐震設計は、「河川管理施設構造令」に基づき行われている。これにより設計されたダムは、阪神淡路大地震後の評価において、同地震により生じたと推定された最大の強さの地震動に対して、十分な耐震性を有していることが確認されている。

②ボートコース施設について

国内B級公認コースとなる常設ボートコースは次のとおりである。

コース長 1000m
コース幅 12・5m
レーン数 6レーン

③ダム湖周辺植栽計画について

市道の法面に植栽する樹木はサクラ、モミジ、サルスベリ、クヌギなどである。

④下布施残土処理場の利活用の検討状況について
今年度内に計画決定しなければならぬ。

☆ダム湖周辺活性化策について、委員から多くの意見が出され、執行部と共に島根県知事に要望活動することとした。

【現地視察】

ダム本体工事、エントランス広場(道の駅)予定地、ボートコース予定地、下布施残土処理場などを視察した。

高速道路対策特別委員会



委員長
岩田 隆福

協議事項

○尾道松江線の工事発注について

国土交通省、島根県の状況及び埋蔵文化財調査等の進捗状況

○平成20年度事業計画について

木次バスストップ、吉田パーキングエリア、広島県側の進捗状況等

その後、現地視察を行い、上熊谷トンネル工事、中野高架橋上部工事、中野中工事等を視察した。



工事が進む吉田インター線

公立雲南総合病院市立病院化調査特別委員会



委員長
光谷 由紀子

本委員会は、これまで3回開催してきた。

第1回(5月7日)

庁舎内プロジェクトチームの設置と検討状況について。

第2回(5月28日)

県市町村課の仁科グループリーダー、奈良井主幹から「公立病院改革ガイドライン」、雲南保健所永岡所長から「島根県保健医療計画」について学習した。その後、庁舎内プロジェクトの検討状況を聞き質疑をした。

第3回(6月23日)

これまでの協議を踏まえ第一段階として市立病院化が可能であるか、雲南市に与える影響、県等関係機関との調整や諸手

続における課題等の検討状況の報告を受けた。

市立化に向けては、市政からの今後の繰出金や繰出し基準について、市政への影響、雲南地域の医療機関との連携、2町との今後の協議、今後の運営形態はどうするのかなど質疑を行った。

市立化に向け本格的な検討を始めることを委員会で了とすることを確認し、今後、県協議、病院との協議、運営形態のさらなる比較を委員会に示すこと、8月に行う飯南町、奥出雲町との協議内容についても、事前に次の特別委員会に提示することを求めた。

11月17日が聞きたい

一般質問

一般質問のページは
質問者本人の原稿を
もとに広報委員会
編集しました。また
質問項目すべてを載
せているものではありません。



金山 寿忠

市長の政治姿勢について

答 行財政改革と地域自主組織

問 速水市長の政治姿勢について、3年半の反省点と実績は。

市長 市民の皆様に痛みを伴う行財政改革と、地域自主組織の立上げだ。

問 2期目の課題と取り組みについて。

市長 平成24年度に収支均衡を可能にする健全財政の確立と、雲南総合病院の経営健全化だ。

問 今後の町づくりの方向は。

市長 現在プロジェクトを立上げ検討中。方向としては、一部事務組合方式と市立病院化の協議中

市長 地域資源を生かし、次世代へ負の資産を残さないで、「日本のふるさとづくり」へ一致団結して進むことが、今後の町づくりを目指す方向だ。

問 雲南総合病院の経営母体の選択と将来展望は。

市長 現在プロジェクトを立上げ検討中。方向としては、一部事務組合方式と市立病院化の協議中

だ。

問 雲南病院は医師、看護師不足で患者が減少している。市内の民間病院は患者が増加しているその理由は。

市長 病院としての経営



答弁する速水市長

理念、経営者の人格、経営戦略、そして医師、看護師、職員の一体化等病院の魅力を持っているのではないか。

問 映画「うん、何？」が5月17日から上映されているが、集客等の状況は。

産業振興部長 松江サ

ティ東宝では、16日間で2、620人、広島では9日間で1、120人、来春まで全国の主要都市で20万人の動員を目指している。



周 藤 強

「交流センター構想」に疑問の声多いが

答 公民館関係者へ説明不足であった

問 「交流センター構想」について

①公民館活動を地域づくりの核としてきた地域にとっては、公民館の廃止・交流センター構想には疑問がある。

公民館ではコミュニティビジネスができないのが廃止する理由か。

②答申書を提出された「まちづくり検討委員会」の半数は公民館関係者であるのに、その現場に不平等・不満の声が多くあるのはなぜか。

机上論で市長方針の押し付けではないか。

市長 ①そうした面もあるが、「住民活動」「生涯学習」「地域福祉」の拠点とするためだ。

②現場への説明不足があったことは否めない。今後、

現場や市民の理解が得られるよう努力する。

問 大地震発生時には、アクセス道路の重要性が求められる。市内に50路線あるといわれる「行き止まり道路」の解消に向けて、現地踏査を実施し、順次整備せよ。

市長 現状把握が大切であるので、できるだけ早く調査に入る。

問 政策を詳細に審査する委員会をテレビ放映し、政策決定過程を市民に理解していただくことが重要だ。行政放送である「ケーブルテレビ」を有効利用せよ。

政策企画部長 デジタル化計画にあわせ、番組編成の中で検討していく。

一般質問



安原重隆

松くい虫対策はないか

答 空散も含め協議したい

問 松くい虫対策空中散布が中止されたが、これにかわる対策はないか。幡屋地区の山は地区民の誇りでもあった。

産業振興部長 今のところ薬剤の空中散布に勝る手立ては見当たらない。来年度以降、再開も含めて協議を進めたい。

問 市内の小規模企業の実態を掌握しているか。活性化対策の考えは。

産業振興部長 雲南市に2、465の事業所がある。うち4人以下は1、519、9人までは1、899。国において中小企業と農林業者との提携による活性化を促す法律も予定されている。雲南市では国の制度事業の有

効活用や、きめ細かな企業訪問を実施し、思いを聴取し進めたい。

問 世界的食糧危機、食品の安全問題等ある

問 情報の安全問題等ある

が、自給推進について考えは。

市長 雲南地域には会員約2、400名の奥出雲産直振興協議会があり、約6億円の商いをされている。さらに育って欲しい。

問 税の意味の周知が必要と思うがどうか。

教育長 税の知識・理解を深める租税教室を各学校で行っている。

問 情報社会は成果も



高速道路を利用した野菜村（兵庫県赤松PA）

あるが有害情報もある。対処方法は。

市長 情報社会は顔が見えない社会だ。よい面は大量に情報発信できること。悪い面からいろいろ

事件が起っている。横の連携、顔の見える社会の構築、維持が必要だ。



石川幸男

福利厚生事業公費見直しを

答 意見受け止め対応したい

問 職員と被扶養者家族が対象の職員互助会への公費負担334万円は、公益性が問われる補助金ではないか。

総務部長 福利厚生事業が目的で県下の市町村、消防、事務組合などの職員が加入、同額を掛金と公費で運営する負担金だ。

問 結婚祝い金5万円の事業は半額が公費だ。住民の理解が得られるか。総務省も適正化を求めているが市長の見解はどうか。

市長 運営する互助会理事会上に提案事項で出すこと。悪い面からいろいろ

のネットワーク化は目指すべきだが、二町から市立病院化を提言され一緒に前に進めない現実がある。

問 病院副管理者のJA理事兼任と、市長の容認姿勢は理解できない。見解は。

市長 JA理事候補は全く想定外で統括的な病院管理者代行をお願いした。容認ではなく自重をお願いしたが、地域のJA人事に関与できないし個人の判断に委ねざるを得ない。

問 総務省が今年度求める公立病院改革プランは、「効率化・再編・経営形態見直し」がポイントだ。持続可能な病院のあり方が一市二町で求められる中、雲南病院の市立病院化の検討は要請に逆行するがどうか。

健康福祉部長 改革プランは病院組合で策定される。市では、統合・再編が前提ではなく、雲南病院が地域医療を担うことを慎重に検討している。

市長 一市二町で各病院



深津 吏志

学校施設耐震・耐力度調査急げ

答 前倒しにより早期実施する



不適格校舎となった三刀屋中学校

問 学校施設は児童生徒が一日の大半を過ごす所であると共に、すべての施設が緊急時の避難場所となっている。前倒しをして補強、改築すべきではないか。

教育部長 耐震診断等未実施の施設が18棟あり、前倒して早期に調査を行い優先順序を決め、他の施策との調製を図りながら実施する。

問 内田前副市長が4月から雲南病院の常勤統括副管理者となられたが、5月26日の全員協議会でJA雲南の理事候補に内定との報告があった。市民ぐるみで病院の再建に取り組んでいる最中、水をさすことになるが強気に慰留すべきではないか。

市長 当初理事候補に挙げたとき、立場を考慮して自ら手を挙げるようなことがないよう自重を求めていたが、結果としてこのようなことになって残念だ。すでに内定しておりJA雲南の人事に

口出しできないと判断した。

問 国産材への期待が大きくなってきたが、木材加工の企業誘致を進め

利用間伐の促進をはかるべきではないか。
産業振興部長 国産材需用を見越して飯石・大原森林組合では高性能林業



板持 達夫

病院改革プランの手法は

答 市立病院化に向け検討

問 平成20年度中に公立病院改革プランを策定する計画だが、

(1) 一般会計から病院の経常黒字が達成される水準に、市の財政支援が可能か。

(2) 雲南圏域における病院間の統合・再編について検討しなければならぬが、可能か。

(3) 公立病院の経営形態について、地方公営企業法全部適用など、将来どのような形態がベストと考えるか。

機械を購入した。一部森林組合間伐材利用の動きがあり連携をはかりながら検討したい。

またどのような効果を期待するか。

(2) 住民に対する周知は。(3) 社会教育担当職員を配置するところがあるが内容は。

市長 (1) 交流センターは市民の活動拠点とし、住民活動、生涯学習、地域福祉の三本柱で展開していく。(2) 6月下旬から開始する市政懇談会等で住民の皆さんの理解を得る。

(3) 社会教育担当職員は総合センター、中学校などに配置が考えられる。

(2) 雲南圏域における病院の統合・再編は、現時点では困難と考える。

(3) 雲南病院の経営形態については、重要課題であるので時間をかけて慎重に考えていく。
問 公民館を廃止し交流センター化する計画だが

(1) その最大理由は何か。



加藤 欽也

今後のため池の整備は

答 実現に全力を傾注したい

問 市内にあるため池は何箇所か。

800万円以上で国50%、県25%助成。残り25%を市と受益者が負担。

産業振興部長 加茂町に

67、大東町47、木次町33、

三刀屋町176、掛合町

53、吉田町21、合計39

7。

問 農家の負担金は。

産業振興部長 事業費が

交換会が催されたが今後



整備されたため池（山王寺地内）

期待が出来るか。

産業振興部長

ため池の整備事業制度の緩和等を農林水産省に求め、財政計画等具体的に調整を図り、計画的な整備に取り組みたい。

問 農業の環境整備をどう進めていくのか。

市長 自然環境の維持のためにも、ため池の保全改良等地域づくりにより、しっかり取り組んでいく。

問 地震防災対策特別措置法の改正により、自治体の負担が軽減される。学校施設の耐震化事業の前倒しはできないのか。

教育部長 まず耐震診断・耐力度調査を前倒しにより早期に調査を終える必要は認識している。国から提示された時点で協議検討していく。

問 三刀屋中学校に適用し前倒しできるのか。

教育部長 適用されると思うが、改正等を含めて最も有利な財源確保に努め計画を立てたい。



藤原 信宏

国道54号4車線拡幅の推進を

答 しっかりと進める決意だ



渋滞する変則交差点（里方）

市民部長

学習会・相談会の開催や啓発チラシの作成、告知放送等で、取り組みを強化する。

他機関との一層の連携を図り、積極的に研修に参加して、相談体制の充実と資質向上に努める。

問 雲南市の中核拠点としての都市基盤整備の礎を築くためにも、引き続き国道54号里熊大橋左岸から里方交差点間の拡幅工事を推進することは、本市に課せられた喫緊の課題である。市長の熱意を伺う。

市長 雲南市の商業地域と工業地域を結ぶ大動脈でもあり、道路財源の確保と共に、しっかりと取り組む決意である。補完道路も、あらゆる手段を講じて実現したい。

また、市の強力な受け入れ体勢が必要だ。里方交差点の十字化や中央分離帯設置が必要となる里方中央線等の背面補完道路整備を早急に事業化すべきと考えるがどうか。

問 食品偽装や高齢者を狙った詐欺など、暮らしの安全安心を脅かす事件が増えている。安心して消費生活を送る事ができる社会をつくるため、消費者・生活者の視点に立った行政の充実が求められる。①被害を食い止める広報・啓発②相談窓口体制の充実と県消費者センター・警察との連携③対応能力を養う職員研修など消費者保護対策の強化について伺う。

問 食品偽装や高齢者を狙った詐欺など、暮らしの安全安心を脅かす事件が増えている。安心して消費生活を送る事ができる社会をつくるため、消費者・生活者の視点に立った行政の充実が求められる。①被害を食い止める広報・啓発②相談窓口体制の充実と県消費者センター・警察との連携③対応能力を養う職員研修など消費者保護対策の強化について伺う。

問 食品偽装や高齢者を狙った詐欺など、暮らしの安全安心を脅かす事件が増えている。安心して消費生活を送る事ができる社会をつくるため、消費者・生活者の視点に立った行政の充実が求められる。①被害を食い止める広報・啓発②相談窓口体制の充実と県消費者センター・警察との連携③対応能力を養う職員研修など消費者保護対策の強化について伺う。

問 食品偽装や高齢者を狙った詐欺など、暮らしの安全安心を脅かす事件が増えている。安心して消費生活を送る事ができる社会をつくるため、消費者・生活者の視点に立った行政の充実が求められる。①被害を食い止める広報・啓発②相談窓口体制の充実と県消費者センター・警察との連携③対応能力を養う職員研修など消費者保護対策の強化について伺う。

問 食品偽装や高齢者を狙った詐欺など、暮らしの安全安心を脅かす事件が増えている。安心して消費生活を送る事ができる社会をつくるため、消費者・生活者の視点に立った行政の充実が求められる。①被害を食い止める広報・啓発②相談窓口体制の充実と県消費者センター・警察との連携③対応能力を養う職員研修など消費者保護対策の強化について伺う。

問 食品偽装や高齢者を狙った詐欺など、暮らしの安全安心を脅かす事件が増えている。安心して消費生活を送る事ができる社会をつくるため、消費者・生活者の視点に立った行政の充実が求められる。①被害を食い止める広報・啓発②相談窓口体制の充実と県消費者センター・警察との連携③対応能力を養う職員研修など消費者保護対策の強化について伺う。

問 食品偽装や高齢者を狙った詐欺など、暮らしの安全安心を脅かす事件が増えている。安心して消費生活を送る事ができる社会をつくるため、消費者・生活者の視点に立った行政の充実が求められる。①被害を食い止める広報・啓発②相談窓口体制の充実と県消費者センター・警察との連携③対応能力を養う職員研修など消費者保護対策の強化について伺う。

問 食品偽装や高齢者を狙った詐欺など、暮らしの安全安心を脅かす事件が増えている。安心して消費生活を送る事ができる社会をつくるため、消費者・生活者の視点に立った行政の充実が求められる。①被害を食い止める広報・啓発②相談窓口体制の充実と県消費者センター・警察との連携③対応能力を養う職員研修など消費者保護対策の強化について伺う。

問 食品偽装や高齢者を狙った詐欺など、暮らしの安全安心を脅かす事件が増えている。安心して消費生活を送る事ができる社会をつくるため、消費者・生活者の視点に立った行政の充実が求められる。①被害を食い止める広報・啓発②相談窓口体制の充実と県消費者センター・警察との連携③対応能力を養う職員研修など消費者保護対策の強化について伺う。

問 食品偽装や高齢者を狙った詐欺など、暮らしの安全安心を脅かす事件が増えている。安心して消費生活を送る事ができる社会をつくるため、消費者・生活者の視点に立った行政の充実が求められる。①被害を食い止める広報・啓発②相談窓口体制の充実と県消費者センター・警察との連携③対応能力を養う職員研修など消費者保護対策の強化について伺う。

問 食品偽装や高齢者を狙った詐欺など、暮らしの安全安心を脅かす事件が増えている。安心して消費生活を送る事ができる社会をつくるため、消費者・生活者の視点に立った行政の充実が求められる。①被害を食い止める広報・啓発②相談窓口体制の充実と県消費者センター・警察との連携③対応能力を養う職員研修など消費者保護対策の強化について伺う。

問 食品偽装や高齢者を狙った詐欺など、暮らしの安全安心を脅かす事件が増えている。安心して消費生活を送る事ができる社会をつくるため、消費者・生活者の視点に立った行政の充実が求められる。①被害を食い止める広報・啓発②相談窓口体制の充実と県消費者センター・警察との連携③対応能力を養う職員研修など消費者保護対策の強化について伺う。

問 食品偽装や高齢者を狙った詐欺など、暮らしの安全安心を脅かす事件が増えている。安心して消費生活を送る事ができる社会をつくるため、消費者・生活者の視点に立った行政の充実が求められる。①被害を食い止める広報・啓発②相談窓口体制の充実と県消費者センター・警察との連携③対応能力を養う職員研修など消費者保護対策の強化について伺う。

問 食品偽装や高齢者を狙った詐欺など、暮らしの安全安心を脅かす事件が増えている。安心して消費生活を送る事ができる社会をつくるため、消費者・生活者の視点に立った行政の充実が求められる。①被害を食い止める広報・啓発②相談窓口体制の充実と県消費者センター・警察との連携③対応能力を養う職員研修など消費者保護対策の強化について伺う。

岩田 隆福

国産材需用増への対応は 答 状況を見ながら取り組む



問い 針葉樹の新植が落ちてきている。林業が産業として成り立つように新植面積の増大が急務だ。
産業振興部長 森林伐期の平準化、木材の循環利用を図るため、新植は必要と認識している。県、森林組合などと協議していく。

問い 高性能機械作業ができるよう林内作業道等の整備が必要だ。



今後需要拡大が期待される国産材

市長 作業道の確保は森林整備の大きな要素だ。国有林を含まなくても、国の事業に取り組めるよう国に強く申し入れている。

問い 日本の伝統的な米飯中心の食生活が変ってきているが、食育の面でどう考えているか。
政策企画部長 日本型食生活は健康面ですぐれている。給食では今年から

米飯を週4回に増やした。米粉パンも学期に1回導入している。

問い 学校給食費の値上げが報じられている。市の状況はどうか。
教育部長 食材、製品が値上がりし、賄い材料費に影響している。現時点で値上げは考えていない。さらに物資が上がりれば検討せざるをえない。

問い 人口減に対する子育て支援策は。
市長 雲南市も他自治体と比較し、かなり頑張っている。PRの方法も研究し、さらなる子育て支援対策を今後検討し、実践に移していきたい。

問い 人口減に対する産業振興策は。
市長 高速道路時代を迎え、尾道松江線が三度まで貫通するのあと10年以内と期待している。その際に決して吸い取られないように、これまで以上に産業振興に力を入れたい。

問い 男女共同参画計画の目標数値達成状況は。
市長 平成19年度の実施状況の数値は、推進本部でその状況を評価し年次



堀江 治之

鋼桁橋の維持管理は

答 今年度早急に調査し対応

報告書にまとめ、9月下旬には一般に公表する。

問い 鋼桁橋の維持管理の状況は。
市長 今年度早急に調査し、その結果により、当

然早く対応しなければならぬものについては他に先んじて、優先して取り組みたい。また、財政措置についても実態を国、県に強力に訴えて、財源確保に努めたい。

問い 学校施設の耐震化計画は。
教育部長 国は法改正を今回行うと聞いており、早期に耐震診断を行い、結果を見て改築、補強を行う。



早急に橋の点検、整備を！（三代橋）



佐藤 嘉夫

狭い斐伊幼稚園改善を

答 文科省基準だ

問い 斐伊中山古墳は、雲南市発展のため調査を実施すべきと思うがどうか。

市長 当面は現況のまま現状保存というスタンスで臨まざるを得ない、今後実施計画にのせて県文

化課と調査について協議をする。

問い 旧木次町で農免道路、尺の内・三代間を計画した。現在事業申請はどうなっているのか。

産業振興部長 採択基準の受益面積が30ヘクタール以上に対し関係面積が非常に少なく現時点では難しい。

問い 中山間整備事業は、今後県に対し15億の追加要請すべきと思うがどうか。

産業振興部長 現事業は23年までで、引き続き事業採択を県へ強く訴えていく。

問い 斐伊小学校体育館の改築は。斐伊幼稚園は非常に手狭で特に遊戯場が狭い。建築面積の基準は何によって決まるのか。

教育部長 体育館について本年度耐震診断を行い結果を踏まえ、対策を講じたい。幼稚園の面積は文科省の設置基準で3クラスの場合420㎡となっている。

景山 隆義

情報計画策定の考えないか

答 技術的に日進月歩適正時期に対応



問い ケーブルテレビの自主放送デジタル化について着手はいつ頃か。

政策企画部長 市と事務組合の担当者で構成するワーキング部会で協議中。相当な事業費がかかるため、具体的な資料に基づき検討していく。

問い ケーブルテレビの使用料減免規定が不統一で、減免額にも差があ

る。見解を伺う。

政策企画部長 合併前の旧エリアごとの適用が引き継がれている。見直しに向け事務組合と協議し、次年度より統一を図りたい。

問い 生きた情報を公開するために今後、情報の基本計画策定の考えはないか。

政策企画部長 現在、計画策定の考えはない。施設の経過年数、改修等必要になった段階で考える。

問い 地域づくり活動拠点施設について、地域の実情を理解しての考え方なのか。

政策企画部長 地域づくり活動検討委員会の提言を踏まえ、今回、方向性を出した。市としては、一定の基準に基づき、人の配置、交付金の配分を行う考えだが、詳細な使途については、地域の実情により体制、特色を生かし活動できるよう、柔軟に対応する制度とした。



待たれるケーブルテレビのデジタル化整備（掛合局）



藤原 正文

地方分権に対する見解は

答 推進委員会勧告に期待

問 「地方分権」に対する市長の見解は。

市長 国から地方への権限、税財源委譲は、各省庁とも消極的であるが、地方分権推進委員会から「積極的に委譲せよ」との勧告がこの5月30日になされ期待している。

問 「まちづくり基本条例」の意義は。

市長 この条例制定により「市民が主役」が明記されること、すべての条例の基になるといふことで大変意義深い。

問 情報公開、政策形成過程の開示の観点から、議会各委員会をCA TVで放映すべきだ。

市長 情報公開をやっていく上で有効手段である。実施にあたっての課

題を十分に協議した上で、テレビ放映はやるべき。

問 交流センター構想の中で「社会教育」をどのように担保するのか。

市長 社会教育を強力に進めるといふ見地から本庁舎に組織を作り、総合センター、各中学校への人員配置を検討している。

問 地域自主組織が指定管理を受けない場合はどうなるのか。

市長 最終期限を設けながらも、しばらくは直営とせざるを得ない。

問 今年12月議会で公民館条例を廃止の予定だが、これは変更するのか。

市長 やむを得ない事情があるところは、順次スタートするやり方を目指す。

期待される山林整備担い手（ザ・モリト）



間伐作業



加藤 一成

山林資源で産業化を

答 利活用が見込めれば積極的に支援する

問 周辺部の人にとって山林資源を産業化する知恵が必要であり、木材

生産への取り組みはどうか。

産業振興部長 国産材の

中でB級の需要が多い。情勢を見きわめながら林業振興に取り組む。

問 バイオ燃料の企業を誘致して山林資源の利用を進め、山間部の活性化と産業化が図れないか。

産業振興部長 バイオマスなど山林資源を活用した産業化は、生産コスト等について十分検討を行い、利活用が見込める事

業については積極的に支援をして行く。

問 肉用牛については、飼料の高騰により山林を利用した放牧など、和牛の今日的飼いや方を編み出す必要がある。担い手に地域集団、省力化には起死回生の策として混牧の実証展示をしてはどうか。肥育素牛の生産経営なら牛が消えるよりはいいと考えるが。

産業振興部長 関係機関と協議しながら然るべき方向に基づいて進みたい。

問 周辺部の国土保全機能は、現在交付税にどのように算定されているか。

産業振興部長 雲南市には9、600万円程度が国土保全費として算入されている。

問 温室効果ガスを発生させる都市から税收を回して貰うように国に働きかけるべきと思うが。

市長 森林環境税を創設すべく今努力している。

一般質問



吉井 傅

どうする中山間地農業 答 事業導入で元気対策を

問 中山間地農業と集落の現状認識と展望は。

市長 農林産業を元気づける対策が喫緊の課題だ。担い手育成・小規模農家の生産基盤の確立が重要で、J Aや農業振興組織と連携し進めたい。食糧不足時代を踏まえ、雲南市の安心安全な食料を生かした総合産業をつくりたい。そして小規模農家の元気が出るような雲南ブランド化プロジェ



無農薬水田の田車押し

クトの推進を図りたい。

問 10年後を目標とした具体的農業施策と数値目標は。

産業振興部長 農業基本構想の中で平成27年目標は、農業認定者を10人増の94人、営農組織（米の販売・耕作放棄地受託）を17増の25組織にする。農業経営改善計画指標を定め、事業導入を図り担い手育成と農地保全に取り組む。

問 営農組合や認定農

家の施設に係る固定資産税の免除、そして農業機械の助成が必要では。

産業振興部長 制度利用以外の市単独事業は、現状下では難しい。

問 野菜の生産状況の把握と販売計画が必要ではないか。

産業振興部長 J A雲南の販売額は7億円で、うち水耕野菜も2億と伸びている。安全な生産物で、消費者との信頼関係構築に向け努力する。



光谷 由紀子

直ちに耐震補強を求める

答 早急な対応が必要だ

問 昨年度から学校施設の耐震診断が実施されている。19年度実施結果は、耐震補強を要する施設4棟、改築事業の対象施設2棟だ。国は中国四川省の地震を受け学校耐震化促進法を決めた。内容は、2010年度までの3年間に構造耐震指数が0・3未満の建物について耐震補強工事の国庫補助率を2／3に、改築補助率を1／2に引き上げる。大東小屋体は、0・26、久野小は0・36だ。期間が限られている子どもの安全・安心の面から猶予できない。直ちに耐震、改築の計画を示せ。

市長 基準値に満たないところは早急な対応が必

要だ。未診断の状況を見きわめる必要がある。

問 公立雲南病院の内田副管理者は、J A雲南の役員に推薦されている。いつ報告を受け容認されたのか。雲南地域の医療確保に向け全能を傾

注すると言われた。常勤統括副管理者とJ A役員を兼任されるべきではない。市民は病院の立て直しに期待されていたが、J A役員への転身に怒りを持っている。市長の任命責任が問われている。

市長 5月1日に受けざるを得ないと状況報告があった。非常勤ならば兼任可能であるが、市長としてのスタンスはあくまでも公平無私でなければならぬ。あとは地域と個人の判断に委ねる。



雲南病院市立化調査特別委員会の審議



福間 義昭

森林資源の活用推進策は 答 森林組合等連携強化で

の森事業の補助制度がある。有効活用をしたい。

問 後継者育成対策は。 **産業振興部長** 作業班員を広く募集採用し、森林

作業技術の向上を図る。

問 木育教育の現状は。 **教育長** 物作り体験教室

等木に触れる学習を通して、木育に対する環境作りを進めていきたい。

問 安心安全なまちづくり条例の施行の考え方は。また、実施時期は。 **総務部長** 9月に条例制定の提案を予定。雲南市

まちづくり基本条例制定後理念に沿った形で提案する。

問 学校給食費の値上りが考えられるのか。 **教育部長** 食材等値上りだが、今年度の値上げは考えていない。堅持する。

問 高齢者住宅が求められる時代に入ったと思うが、その考え方は。 **市長** 高齢者住宅はだんだん必要性が出てきた。今後積極的な対応で取り組む課題である。

問 高台のために水がないが、水の確保は。 **政策企画部長** 利用計画を踏まえて検討する。

問 地域が主体となつて地域資源を生かすことにより観光まちづくりで地域活性化が出来る。市としての支援は。 **産業振興部長** 自然や文化・歴史を生かす。旅行

問 下布施残土処理場の活用は、地元を優先する考えか。また、活用者は、いつ決定されるか。 **政策企画部長** まず地元優先と、今年度中に決定したいと考えている。

問 残土処理場の進入道路は今のままなのか。 **政策企画部長** 北原日登線より進入道路計画である。

問 高台のために水がないが、水の確保は。 **政策企画部長** 利用計画を踏まえて検討する。

問 地域が主体となつて地域資源を生かすことにより観光まちづくりで地域活性化が出来る。市としての支援は。 **産業振興部長** 自然や文化・歴史を生かす。旅行



村尾 晴子

学校現場での環境教育は

答 総合学習で取り組んでいる

業者と連携を強化し、地域活性化を図る。

問 地元の人が良さを知ることにより観光のまちづくりとなる。地域に光をあてるため行政の力を発揮支援の所感は。 **市長** ブランド化プロジェクト実践のためにそれぞれの地域で、頑張っていただけのようにPR、支援をしていく。

問 市内小中学校の学業者と連携を強化し、地域活性化を図る。 **問** 子供達の意識革命は向上しつつあるのか。 **教育長** 日々の活動の中で意識は高まりつつある。



細田 実

交流センターと社会教育の関係は

答 公民館機能より高める

問 社会教育法上の公民館を廃止し、交流センターとする構想が示された。公民館が果たした役割をどう認識しているか。 **教育長** 社会教育を中心に地域づくりに大いに貢献してきたと認識している。

問 交流センター構想と社会教育推進の関係はどう考えるか。 **教育委員長** どう変わろうと社会教育は推進されなければならない。発展する仕組みと人材確保をしたい。

問 社会教育の不用論、公民館不用論がある。社会教育推進をいながら、

問 交流センター構想と社会教育推進の関係はどう考えるか。 **教育委員長** どう変わろうと社会教育は推進されなければならない。発展する仕組みと人材確保をしたい。

問 交流センター構想と社会教育推進の関係はどう考えるか。 **教育委員長** どう変わろうと社会教育は推進されなければならない。発展する仕組みと人材確保をしたい。

問 指定管理者制度で交流センターを管理する構想だが、センター長、センター主事の役割は何か。 **政策企画部長** 地域自主組織に施設管理を委託する。仕事内容はどういう方がセンター長、主事に就任されるかによってかわり方が変わってくる。

問 社会教育法上の公民館を廃止し、交流センターとする構想が示された。公民館が果たした役割をどう認識しているか。 **教育長** 社会教育を中心に地域づくりに大いに貢献してきたと認識している。

問 交流センター構想と社会教育推進の関係はどう考えるか。 **教育委員長** どう変わろうと社会教育は推進されなければならない。発展する仕組みと人材確保をしたい。

問 社会教育の不用論、公民館不用論がある。社会教育推進をいながら、

問 交流センター構想と社会教育推進の関係はどう考えるか。 **教育委員長** どう変わろうと社会教育は推進されなければならない。発展する仕組みと人材確保をしたい。

問 交流センター構想と社会教育推進の関係はどう考えるか。 **教育委員長** どう変わろうと社会教育は推進されなければならない。発展する仕組みと人材確保をしたい。

問 指定管理者制度で交流センターを管理する構想だが、センター長、センター主事の役割は何か。 **政策企画部長** 地域自主組織に施設管理を委託する。仕事内容はどういう方がセンター長、主事に就任されるかによってかわり方が変わってくる。

問 社会教育法上の公民館を廃止し、交流センターとする構想が示された。公民館が果たした役割をどう認識しているか。 **教育長** 社会教育を中心に地域づくりに大いに貢献してきたと認識している。

問 交流センター構想と社会教育推進の関係はどう考えるか。 **教育委員長** どう変わろうと社会教育は推進されなければならない。発展する仕組みと人材確保をしたい。

問 社会教育の不用論、公民館不用論がある。社会教育推進をいながら、

問 高台のために水がないが、水の確保は。 **政策企画部長** 利用計画を踏まえて検討する。

問 交流センター構想と社会教育推進の関係はどう考えるか。 **教育委員長** どう変わろうと社会教育は推進されなければならない。発展する仕組みと人材確保をしたい。

問 指定管理者制度で交流センターを管理する構想だが、センター長、センター主事の役割は何か。 **政策企画部長** 地域自主組織に施設管理を委託する。仕事内容はどういう方がセンター長、主事に就任されるかによってかわり方が変わってくる。

問 高台のために水がないが、水の確保は。 **政策企画部長** 利用計画を踏まえて検討する。

問 交流センター構想と社会教育推進の関係はどう考えるか。 **教育委員長** どう変わろうと社会教育は推進されなければならない。発展する仕組みと人材確保をしたい。

問 指定管理者制度で交流センターを管理する構想だが、センター長、センター主事の役割は何か。 **政策企画部長** 地域自主組織に施設管理を委託する。仕事内容はどういう方がセンター長、主事に就任されるかによってかわり方が変わってくる。



内田 郁夫

非常階段の修理を急げ

答 既に発注をしたところだ

問 鍋山小学校の非常階段は平成17年に最初の修理依頼がされたにもかかわらず放置し、現在使用不能になっているが、学校に対しての思いを伺う。

市長 まず、以前から聞いていながら修繕の発注が遅れたことを心からお

詫びをする。学校に対する思いは言うことだが、次代を担う人材を地域挙げて育てて行く。長い人生には知恵と工夫が必要だ。知恵を養うには知識・体力も必要だ。自らの人生を歩む基本的な素養、知・徳・体、そして特に何物にも負けない

託びをする。学校に対する思いは言うことだが、次代を担う人材を地域挙げて育てて行く。長い人生には知恵と工夫が必要だ。知恵を養うには知識・体力も必要だ。自らの人生を歩む基本的な素養、知・徳・体、そして特に何物にも負けない



重油高騰で維持管理が大変な入湯施設 (掛合まめなかセンター)



福島 光浩

公の施設の改革について
答 再編に向けて検討中

意思と力を身につける。学校はそのための館だと思っている。

問 非常階段の契約額と工期はいつまでか。

教育部長 税込み68万4、600円で、契約期間は平成20年6月6日から7月31日までだ。

問 他校では修理、整備等の要望は無いのか。

教育部長 修繕箇所は本年度約200カ所で、要額としては約2億5、

000万円程度が必要だ。

問 今後を見据えた市の社会教育の考えは。

教育委員長 老人や子供への虐待等、社会にはマ

イナス要因が多々ある。教育委員会としては学校教育と社会教育が一体化し、融合する社会教育、学校教育支援、家庭教育支援をする中で、地域や家庭教育力が上がっていく。そういう営みが大切だ。

問 財政健全化へ向け、歳出削減可能な部分として、公の施設がある。公の施設の改革推進方針に基づく市の指針を伺う。

総務部長 適切な市民サービスの確保と財政問題の解決、両方を進める必要がある。統廃合や民間譲渡を含めた根本的な見直しが必要である。

問 取り壊しに多額な予算を伴う。計画を立案すべきと思うがどうか。

総務部長 一般財源での

対応になる。施設別の方針等を早期に確立し、市民と情報を共有しながら、計画的に対応していく。

問 市民と職員の顔の見える関係は、合併により変わりつつある。市民と親密な関係が築ける体制づくりが求められるが、対応策は。

政策企画部長 新たに本庁内の職員が活動支援を行う仕組みづくりを検討する。

問 協働型のまちづく

りには、今まで行政に求められていなかった協働ノウハウの蓄積や、市民と一緒に事業実施の過程を振り返っていくことが重要である。方策は。

政策企画部長 昨年度から導入した行政評価システムで、事業ごとに振り返りを行っている。市民との協働による地域経営力を高めるため、行政評価の過程だけでなく、様々な過程へ市民が関わることを検討していく。



修理が遅れた鍋山小学校非常階段

議員活動報告

全国市議会議長会定期総会

5月28日、河野・江田両院議長や増田総務大臣の出席のもと、全国市議会議長会第84回定期総会が日比谷公会堂（東京都）で開催されました。

会議では一般事務、会計報告及び各委員会報告を承認し、部会提出議案25件及び「地方税財源の充実強化に関する決議（案）」、「道路整備財源の確保に関する決議（案）」、「地方議会の権能強化に関する決議（案）」を原案の通り可決しました。

また、役員改選では吾郷廣幸議長が地方財政委員に選任されました。



おめでとう

市議会議長会表彰

長きにわたり地方自治の発展に貢献した功績により、次の議員が表彰を受けました。

● 全国市議会議長会表彰

- | | |
|-------|-------|
| 吾郷 廣幸 | 深石 広正 |
| 佐藤 嘉夫 | 岡田 盛行 |
| 光谷由紀子 | 岩田 隆福 |
| 小林 眞一 | 細田 実 |

● 中国市議会議長会表彰

- | | |
|-------|-------|
| 吾郷 廣幸 | 深石 広正 |
| 佐藤 嘉夫 | 日野 守 |
| 田中 隆 | 岩田 隆福 |
| 景山 源栄 | 小林 眞二 |
| 岡田 盛行 | 光谷由紀子 |
| 周藤 強 | 細田 実 |



編集後記

混乱を極めた道路特定財源も、当面今年度の道路予算執行については一定の決着をみて、六月議会は、「雲南病院の健全化」や「交流センター設置計画」等、市独自の課題に焦点が移りました。

とりわけ、「来年度から公民館（制度）を廃止して市長部局の交流センターと改め、住民活動支援・生涯学習・地域福祉の3機能を備えた地域の活動拠点として、地域自主組織が指定管理する計画」は、紛糾しました。

なぜ移行か？長年培ってきた公民館活動の継続は確保できるのか？社会教育担当市職員の配置は？現公民館職員の出遇は？センター長・主事の役割、身分保障、人材確保は？統一的な地域自主組織による指定管理は如何なものか？来年度一斉の移行か？市民や組織への説明は？

議会や市政懇談会での意見を受けて最終的な方向を決定する考えの執行部答弁は、曖昧で一貫性がなく二転三転。「委員会が出された35項目の質問について明確な回答を得た後、審議する。」という議長発言によって、一般質問を止められる一幕もありました。このままでは混乱は必至で、執行部内、対議会も議論はまだまだこれからと

思っています。長い歴史を持つ制度を転換する大改革です。毅然として明確な方針を示し、納得のいく説明をして、地域の独自性を考慮した慎重な対応を望むものです。

議会広報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 議長 | 吾郷 廣幸 |
| 委員長 | 藤原 信宏 |
| 副委員長 | 板持 達夫 |
| 委員 | 星野 智 |
| | 金山 忠 |
| | 山崎 正幸 |
| | 細田 隆義 |
| | 景山 隆義 |

請願・陳情 審査結果

「採択されたもの」

● 『雲南市「食と農」の市民条例』
制定を求める陳情書
掛合町農政会議

会長 白築 剛
外6名

「継続審査となったもの」

● 安心・安全な公共事業を推進するため国土交通省の事務所・出張所の存続を求める陳情
国土交通省全建設労働組合
斐伊川・神戸川支部

支部長 河村良平
書記長 森藤広志

「不採択となったもの」

● 後期高齢者医療制度「中止・撤回」の意見書採択を求める請願書
島根社会保障推進協議会

会長 池淵栄助

議員発議

● 後期高齢者医療制度の抜本的な見直しを求める意見書